

附表 耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価

耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性		
	I	II	III
5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{50}$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
11 一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める第1次診断法により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	—	—	$1.0 \leq I_s/I_{50}$

記号の説明（構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性）

記号	名称	説明
I_s	構造耐震指標	建築物の耐震性能を表す指標（建築物の強さ、粘り、形状・バランスの良さなどを考慮）
—	上部構造評点	地震力に建築物が耐えることができる強さを表す指標
I_{50}	構造耐震判定指標	現行の建築基準法等により設計される建築物とほぼ同程度の耐震性能を表す指標
$C_T \cdot S_D$ $C_{TU} \cdot S_D$	累積強度指標 (C_T) 終局時累積強度指標 (C_{TU}) 形状指標 (S_D)	地震力に建築物が耐えることができる強さを表す指標
Z	地域指標	地震活動度や地震動強さを考慮した補正係数（神奈川県内はZ=1.0）
G	地盤指標	地盤、地形、地盤と建物の相互作用を考慮した補正係数
U	用途指標	建築物の用途による補正係数（公表対象でこの指標を用いているものは全てU=1.0）

【表の見方】

- 耐震診断は、震度6強から7程度の大地震の地震に対して倒壊又は崩壊する安全性を評価するものです。震度5強程度の中規模地震に対しては、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限り、損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはありません。
- 耐震診断結果の一覧は、建物所有者からの報告をもとに客観的な診断結果（評価）の数値を記載しています。

- ① 「構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果」欄に記載されている値から、【附表】の「I」「II」「III」のどの区分に該当するのか確認できます。

〔○棟〕 $I_s/I_{50}=1.10 \geq 1.0$ かつ $C_{TU} \cdot S_D = 0.35 \geq 0.3$ となっているため、「III（大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い）」となります。
 附表1 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性（III）の下線部を参照（備考欄に記載がない場合、Z・G・Uは1.0なので、 $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U = 0.3$ ）

- ② 建物所有者からの報告に基づいて今後の予定等を記載しています。

沿道建築物の耐震診断結果の一覧

建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果		耐震改修等の予定		備考
				I_s/I_{50}	$C_{TU} \cdot S_D$	内容	実施時期	
□□□□								
○棟	○市○○	○号 ○○	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	1.10	0.35			
△棟			3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	0.55	1.05	耐震改修	平成○○年○月○日	

〔△棟〕 $0.3 \leq I_s = 0.55 < 0.6$ かつ $1.0 \leq q = 1.05$ となっているため、「II（大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある）」となります。

附表2 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性（I、II及びIII）の下線部を参照

附表 耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価

耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性		
	I	II	III
1 5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{50}$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
2 3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$

〔※〕「構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果」の欄に記載の、 I_s/I_{50} に用いる I_{50} は、U(用途指標) = 1.0として算定した。また、Z(地域指標)及びG(地盤指標)は、備考に記入がない限り1.0とする。